



平成30年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年8月10日

上場会社名 株式会社中央製作所

上場取引所 名

コード番号 6846 URL <http://www.chuo-seisakusho.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 後藤 邦之

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長兼研究開発部長 (氏名) 柘植 良男

TEL 052-821-6166

四半期報告書提出予定日 平成29年8月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	912	24.5	15		7		7	
29年3月期第1四半期	732	37.1	128		101		102	

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 4百万円 (%) 29年3月期第1四半期 115百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	9.97	
29年3月期第1四半期	132.05	

平成28年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これに伴い、1株当たり四半期純利益は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第1四半期	4,743	2,025	42.7
29年3月期	4,656	2,052	44.1

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 2,025百万円 29年3月期 2,052百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		0.00		40.00	40.00
30年3月期					
30年3月期(予想)		0.00		25.00	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

29年3月期 期末配当金の内訳 普通配当 25円00銭 創立80周年記念配当 15円00銭

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,315	9.8	90		100	396.0	70	267.6	90.38
通期	5,150	11.7	200	538.6	220	202.1	160	56.4	206.59

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期1Q	784,300 株	29年3月期	784,300 株
期末自己株式数	30年3月期1Q	9,933 株	29年3月期	9,770 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期1Q	774,483 株	29年3月期1Q	775,328 株

平成28年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、29年3月期1Q期中平均株式数(四半期累計)を算定しております。

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、四半期決算短信[添付資料]P.3「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
3. その他	8
(1) 生産実績	8
(2) 受注実績	8
(3) 販売実績	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、緩やかに回復しつつあります。製造工業生産予測指数によると、輸送機械工業や電気機械工業などが牽引し、生産は総じて増加傾向が続いている状況でありました。一方、雇用情勢の改善や新型車効果による国産車の新車販売が昨年同期比で伸びるなど消費者マインドが持ち直し、個人消費については底堅さがありましたが、力強さを欠く状況が続いております。また、企業の設備投資につきましても、トランプ米大統領の政策運営などで不透明感が残っており、輸出型産業を中心に慎重な姿勢が続いている状況でありました。

こうした経済情勢の中で、当社グループは、新規顧客の獲得、既存顧客への新価値提供のため新製品、新技術の開発に注力するとともに、競争力強化のためのコスト低減等に取り組み、国内需要にとどまらず海外での需要に積極的に対応し、需要の掘り起こしに注力してまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の受注高は1,548百万円（前年同四半期比44.6%増）、売上高は912百万円（前年同四半期比24.5%増）となり、損益については、営業損失15百万円（前年同四半期は営業損失128百万円）、経常損失7百万円（前年同四半期は経常損失101百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失7百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失102百万円）の計上となりました。

今後におきましては、①製造業の在庫復元に伴う生産増目的の設備投資、②世界的なIT需要の拡大や設備投資の回復を背景とする輸出の増加、③老朽化した設備の更新投資、④雇用所得環境の改善、などがプラスに作用することが期待でき、積極的な提案営業により受注・売上の確保に努めてまいります。

以下主なセグメントの業績についてご説明申し上げます。

(電源機器)

電源機器につきましては、電池およびコンデンサなどの電子部品業界を中心に様々な専用電源の仕様にお応えするとともに納期の短縮にも努め、受注の確保に取り組んでまいりました。また、汎用電源につきましても、通信機能搭載により多台数の注文にもお応えできるよう積極的に取り組んでまいりました。その結果、受注高は494百万円（前年同四半期比27.2%増）、売上高は327百万円（前年同四半期比45.9%増）といずれも大きく増加いたしました。

今後につきましては、オープンフィールドネットワーク対応も含めた通信機能のラインアップ拡充に取り組み、より多様な市場のニーズに応えるとともに、電源変換の更なる高効率化を目指した新型電源の開発に注力し、電源機器の販売シェアの拡大を目指してまいります。

(表面処理装置)

表面処理装置につきましては、受注・売上の確保のため国内の既存設備の更新需要の掘り起こしと稼働中の装置の改造や修理メンテナンス案件に対する積極的な対応により、受注・売上の拡大を図りました。その結果、受注高は537百万円（前年同四半期比102.1%増）と大きく増加したものの、売上高は147百万円（前年同四半期比35.1%減）と大きく減少いたしました。

今後も積極的な技術提案により新規・更新需要の掘り起こしと、IoT技術を活用した予防保全のシステムであるCCCS-M（中央コンピュータコントロールシステムーメンテナンスの商品名）の提案を推進し、受注・売上の確保に鋭意努めてまいります。

(電気溶接機)

電気溶接機につきましては、国内自動車業界、建設資材業界などを中心に、新規設備投資・更新需要に対して積極的に取り組んでまいりました。一方、海外につきましても海外代理店との連携を密にして電子部品業界を中心とした積極的な拡販に努めてまいりました。その結果、受注高は253百万円（前年同四半期比18.5%増）、売上高は292百万円（前年同四半期比78.2%増）といずれも大きく増加いたしました。

今後につきましては、精密溶接分野への新商品の市場投入に向け、国内外を問わず市場の開拓に注力してまいります。

(環境機器)

環境機器につきましては、表面処理装置に付帯する機器として、販売に取り組んでまいりました。その結果、受注高は59百万円（前年同四半期比21.3%減）、売上高は56百万円（前年同四半期比10.5%減）といずれも減少となりました。

今後につきましては、更なるコストダウンの取り組みとともに海外市場における液管理装置やリサイクル装置（当社製品のエチクリンやペーパーコン）の販路開拓に努めてまいります。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて1.5%増加し3,799百万円となりました。これは、主として受取手形及び売掛金が360百万円減少したものの、電子記録債権が204百万円、仕掛品が100百万円、現金及び預金が80百万円増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて3.2%増加し943百万円となりました。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて1.9%増加し4,743百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて6.5%増加し2,162百万円となりました。これは、主として支払手形及び買掛金が204百万円減少したものの、短期借入金が100百万円、その他が241百万円増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて3.5%減少し554百万円となりました。これは、主として退職給付に係る負債が30百万円減少したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて4.3%増加し2,717百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて1.3%減少し2,025百万円となりました。これは、主として利益剰余金が38百万円減少したものの、その他有価証券評価差額金が13百万円増加したことなどによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、概ね当初の予想の範囲内であるため、平成29年5月15日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

記載の業績予想数値につきましては、本資料の発表日現在において当社が入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績は今後様々な要因により業績予想とは異なる可能性があります。実際の業績に与え得る重要な要因には、当社の事業を取り巻く経済環境、市場動向等が考えられます。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,336,298	1,416,309
受取手形及び売掛金	1,405,144	1,044,339
電子記録債権	211,694	416,317
商品及び製品	72,835	57,975
仕掛品	591,233	691,711
原材料及び貯蔵品	99,692	114,631
その他	25,951	59,012
貸倒引当金	△700	△650
流動資産合計	3,742,151	3,799,647
固定資産		
有形固定資産	293,055	286,680
無形固定資産	9,579	8,567
投資その他の資産	612,158	648,413
固定資産合計	914,793	943,661
資産合計	4,656,944	4,743,308
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,022,570	818,166
短期借入金	740,000	840,000
未払法人税等	8,344	3,804
その他	258,807	500,670
流動負債合計	2,029,722	2,162,641
固定負債		
役員退職慰労引当金	101,300	106,100
退職給付に係る負債	418,224	387,784
その他	55,184	60,945
固定負債合計	574,709	554,829
負債合計	2,604,431	2,717,471
純資産の部		
株主資本		
資本金	503,000	503,000
資本剰余金	225,585	225,585
利益剰余金	1,157,296	1,118,591
自己株式	△14,465	△14,684
株主資本合計	1,871,416	1,832,491
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	173,389	186,534
為替換算調整勘定	7,707	6,811
その他の包括利益累計額合計	181,097	193,345
純資産合計	2,052,513	2,025,837
負債純資産合計	4,656,944	4,743,308

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	732,791	912,438
売上原価	613,059	662,765
売上総利益	119,731	249,672
販売費及び一般管理費	248,411	264,922
営業損失(△)	△128,679	△15,250
営業外収益		
受取利息	109	150
受取配当金	4,367	4,178
持分法による投資利益	3,043	4,936
役員退職慰労引当金戻入額	22,030	-
その他	725	456
営業外収益合計	30,277	9,722
営業外費用		
支払利息	1,581	1,357
為替差損	1,746	103
その他	83	116
営業外費用合計	3,411	1,577
経常損失(△)	△101,813	△7,105
特別利益		
固定資産売却益	-	9
特別利益合計	-	9
特別損失		
固定資産処分損	29	164
特別損失合計	29	164
税金等調整前四半期純損失(△)	△101,843	△7,259
法人税、住民税及び事業税	538	464
法人税等合計	538	464
四半期純損失(△)	△102,381	△7,723
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△102,381	△7,723

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純損失(△)	△102,381	△7,723
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△11,574	13,145
為替換算調整勘定	△1,485	△896
その他の包括利益合計	△13,060	12,248
四半期包括利益	△115,441	4,524
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△115,441	4,524
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

3. その他

生産、受注及び販売の状況(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

(1) 生産実績

当第1四半期連結累計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
電源機器	411,687	43.0
表面処理装置	303,427	41.3
電気溶接機	232,097	1.0
環境機器	68,432	8.8
その他	83,458	42.9
合計	1,099,104	28.7

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第1四半期連結累計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
電源機器	494,660	27.2	590,027	23.0
表面処理装置	537,974	102.1	1,033,365	63.1
電気溶接機	253,812	18.5	169,136	△51.6
環境機器	59,441	△21.3	41,930	3.2
その他	202,315	60.8	176,064	79.4
合計	1,548,204	44.6	2,010,524	25.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結累計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
電源機器	327,367	45.9
表面処理装置	147,543	△35.1
電気溶接機	292,989	78.2
環境機器	56,020	△10.5
その他	88,516	63.8
合計	912,438	24.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。